

意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。要旨原稿は提案議員が作成しています。

件名	要旨(提案議員が作成)	【会派略称】														議決結果									
		自中	自湯	自中	自遠	共上	共根	共板	共森	公渡	公小	公紀	公宮	民岸	民百		リ渡	リ田	ネ林	改改	改改	緑片	会齋	お白	小露
原発事故避難者の住宅支援の継続を求める意見書	原発事故避難者への住宅無償提供を2016年度で終える福島県と政府の方針は、事故の風化を図り被災者を見捨てるもの。県の方針撤回、政府による継続的住宅支援の法制度の確立、全避難者対象の公聴会開催を求める。	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決
認知症への取組の充実強化に関する意見書	認知症の予防・治療法の確立、ケアやサービスなど認知症に対する総合的な施策について定めた法律を早期に制定すること、また、地域包括ケアシステムの中に認知症対策を適切に組み入れることを政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決
地方単独事業に係る国民健康保険の減額調整措置の見直しを求める意見書	国保改革に当たり、少子高齢化が進む中、地方創生の観点から人口減少問題に取り組み自治体の、子ども等に係る医療費助成と国保の国庫負担減額調整措置の在り方について、早急に検討し結論を出すことを政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決
福島第一原発の被災者及び原発労働者への支援の拡充を求める意見書	福島第一原発事故について、廃炉・汚染水対策、除染作業従事者の労働条件改善、危険手当等の末端までの支給、医療体制拡充、東京電力の賠償打ち切り方針の撤回、復興公営住宅への入居対象拡充・増設を政府に求める。	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決
労働者保護ルールの見直しを求める意見書	労働者保護ルールに逆行し雇用を不安定にする恐れのある「解雇の金銭解決制度」「ホワイトカラー・イグゼンプションの導入」「限定正社員制度の普及」等は労働者の意向を踏まえ、慎重に対応することを政府に求める。	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決
捜査機関による盗聴を拡大する通信傍受法改正案に反対する意見書	本法案は、対象犯罪を拡大し、盗聴を警察の日常の捜査方法とし、メールやフェイスブック、ツイッターも通信傍受が可能だと答弁があった。全国18の弁護士会も改正案に反対を表明している。以上のことから反対する。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決
集団的自衛権行使を可能にする憲法違反の「安保法案」を撤回することを求める意見書	政府は「安保法案」を国会に提出した。日本が攻撃されていないのに、他国の戦争に自衛隊が参加することは、徹底した恒久平和主義を定めた憲法に違反する。よって、安全保障関連法案の撤回を政府に求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決
横田基地へのC V22オスプレイの配備撤回を求める意見書	5月12日に、日米両政府が米空軍の垂直離着陸輸送機C V22オスプレイの横田基地配備方針を発表したことに対して、配備方針の撤回を政府に求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決
危険な農業から子どもと食物と環境を守る法律の制定を求める意見書	ネオニコチノイド系農薬は、環境だけでなく子どもの脳や神経の発達にも影響を与えることが科学者により指摘されている。このような危険な農薬から子どもや食物、環境を守るため、関係する法律の制定を政府に求める。	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決
公民館・図書館の中長期計画を早急に策定することを求める決議	明確な将来ビジョンがない中、個別の館の運営主体を変えるだけの議論を行うことは持続可能なより良い小金井市の社会教育の実現に向けても有害である。早急に市の公民館・図書館の中長期計画を策定することを求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決
福祉会館の緊急仮移転に全力を傾注することを求める決議	利用者や職員の生命・身体の安全を確保するため緊急仮移転に全力を傾注すること、仮移転に当たり、利用団体、利用者の不安や負担を和らげるために十分な説明を行い、予算措置を含め適切な対策を講じることを求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決
東センターの委託化について議会の決議を無視したことに対し、教育長及び市長へ猛省を求める決議	市議会は、第1回定例会で東センターの委託化についての予算の執行停止を全会派一致で求めた。これに対し、教育長と市長が議会の意志を無視して8月からの委託化を前提に協議を進めたことについて、猛省を求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原可 案決

集団的自衛権行使を可能にする憲法違反の「安保法案」を撤回することを求める意見書

【賛成討論(要旨)】

中根三枝(自民党小金井)
わが国を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増している。国民の命と平和な暮らしを守ることは政府の最も重要な責務である。わが国の安全を確保していくには日米間の安全保障・防衛協力を強化し、域内外のパートナーとの信頼・協力関係を深め、あらゆる事態に切れ目のない対応を可能とする法整備が必要である。国会審議の中で国民の理解を得る努力を図り、必要な審議が尽くされた際には国会での成立を図るよう強く求め、本意見書に反対する。

【賛成討論(要旨)】

水上洋志(日本共産党)
国会審議で、安保法制が「戦争法案」と呼ぶべき危険な法案であることが明らかになった。1つは、集団的自衛権行使と戦間地域での兵站など、憲法を踏み破って海外で戦争するものであること、また、米国追従の政府では、米国に求められるままに集団的自衛権を發動する危険があること、そして、過去の戦争を間違った戦争とも認めない勢力が憲法第9条を壊して海外で戦争することほど危険なものはない。国民の理解も得られない法案は撤回すべきである。

【賛成討論(要旨)】

板倉真也(日本共産党)
横田基地周辺の5市1町だけでも51万人余りが暮らし、学校や保育園、老人ホーム、病院、住宅が建ち並ぶ人口密集地域。横田基地の米軍の有視界飛行訓練エリアは1都8県にまたがり、小金井市上空も飛行訓練エリアに含まれる。オスプレイの爆音被害から市民の暮らしを守り、墜落事故の危険性から市民の生命を守るために、小金井市議会が日米両政府に抗議の意思表示を行い、「配備撤回」を求めるのは、市民の代表として当然のことである。よって賛成する。

危険な農業から子どもと食物と環境を守る法律の制定を求める意見書

【賛成討論(要旨)】

渡辺ふき子(公明党)
我が国において、ネオニコチノイド系農薬は、主に水田における斑点米カメムシ等の防除に使用されており、吸汁害虫に対して優れた防除効果を持ちながら、他の殺虫剤に比べて人や水生生物に対する毒性が弱いことから、稲の開花後に付くカメムシ防除等に広く利用されている。農作物や発生する病害虫は国によって異なり、我が国のデータに基づいた対策が必要である。被害事例調査の蓄積や農薬の適切な使用方法の徹底を政府に求め、本意見書に反対する。

福祉会館の緊急仮移転に全力を傾注することを求める決議

【賛成討論(要旨)】

五十嵐京子(改革連合)
福祉会館の建て替えは、平成22年度に耐震診断をして以来、補強工事が建て替えか検討の結果、仮移転が財政上困難として新たな場所での建て替えという方針が出された。3月議会以来現福祉会館の安全性を求める声が多くなり、今回基本的な使用停止との結論を出したことはやむを得ない。本決議は議論を4年前に戻すものであり、これまでの経過を無視し、議会側の認識の甘さを示している。むしろ、早期の建て替えを求めるべきであることから反対する。

【賛成討論(要旨)】

渡辺大三(リベラル保守)
福祉会館は平成22年度の耐震調査で耐震強度が著しく不足していることが分かったが、対策が非常に遅れてきた。6月になっても仮移転の具体的内容は何も固まっていない。我々は一貫して人命尊重と云ってきた。反対討論者は「財政」と言うが、「人命」以上に尊重するところなのか。人命軽視で、耳を疑う。市長は、緊急仮移転の詳細を一刻も早くとりまとめ、利用者の不安を取り除き、関連予算を提出していただきたい。

【賛成討論(要旨)】

宮下 誠(公明党)
現在の福祉会館は耐震性に問題があり、緊急仮移転に全力を傾注すべきという表現に問題は無い。しかし、本決議の内容では、議会が重大なミスリードを断することになる。行政からの最

東センターの委託化について議会の決議を無視したことに対し、教育長及び市長への猛省を求める決議

【賛成討論(要旨)】

中山克己(自民党小金井)
市議会の指摘もあり、組織の体質改善を図り、人材登用、研修等、適切に対応できる旨、質疑で明らかになった。公民館運営審議会、図書館協議会が現段階で条件クリアと考えることは経緯から当然。教育委員会の対応をみれば付帯決議を重く受け止めており、決して無視したとまで言えない。教育長や市長に猛省を促すことに当てはまらず、市民サービス向上に向けて全体が一致団結してセンター委託化を8月に間に合わせるよう後押しを期待し、本決議に反対する。

【賛成討論(要旨)】

露口哲治(小金井自民)
以前の決議以降、東センター利用者懇談会の実施、委託予定者のNPO法人が運営する貫井北センター事業運営評価結果は、新しく立ち上がったNPO法人にもかわらず、図書館、図書館協議会、公民館、公民館運営審議会の全てが高い評価を受けている。結果として、貫井北センターの職員については離職者もなく業務が遂行され、図書館、公民館の事業運営は安定して提供されており、組織として東センターを請け負う力があると判断するため、本決議に反対する。



小金井市はGPN会員として印刷のグリーン購入に取り組んでいます

この議会報は再生紙を使用しています。 ※ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。この印刷物は、植物性インキ(石油系剤を利用するかわりに植物油を溶剤としたインキ)を使用しています。